

### 3. 外部評価委員による評価

---

## 外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

太田 悦子 【東中学校区青少年健全育成会 相談役】

堂上 雅三 【四天王寺大学 教職教育推進センター教職支援員 教育学部教育学科准教授】

安本 親之 【河内長野市PTA連絡協議会 会長】

評価については、「2. 教育、学びへの取り組みについて」に記載されている各「教育の目標」ごとに策定された「主な取組み」のうち、「重点実施施策」として位置づけられている取組みについて、評価をいただいております。

### 目標5 食に関する指導の充実

#### 2. 今後の学校給食のあり方の検討

（教育の現状掲載頁 P.24）

- ・「河内長野市学校給食基本計画策定委員会」を設置し、中学校全員給食に向けての検討を進めたことは望ましいところである。今後も慎重さを欠くことなく、取り組みを進めて頂きたい。
- ・学校給食については、児童生徒が教育活動を行っていく上で要となる意欲に関わる大切な事項と考える。この課題に対して、「河内長野市学校給食のありかた検討委員会」からの答申を受け、令和4年5月に「河内長野市学校給食の基本方針」を策定し、センター方式による中学校全員給食の実施を決定したことは大きな進歩である。南河内において遅ればせながら小中学校の完全給食は大きな評価に値する。また、そのための早急な学校給食センターの整備の実施が望まれる。
- ・食育推進事業において、市立小学校での栄養教諭による食に関する指導の実施校、実施日数時間とも昨年度より増加しており、充実が図られている。
- ・中学校の全員給食の実現は保護者や児童生徒としては喜ばしいことである。

### 目標8 一貫性のある指導体制の構築

#### 2. 小中一貫教育の推進及び施設一体型小中一貫教育推進校の設立

（教育の現状掲載頁 P.35）

- ・小中一貫で継続的な教育活動ができ、学力及び学習意欲の向上が見込まれる。
- ・大阪教育大学との共同研究により、課題への対応や新しい学校づくりへの指導助言を得られたことは望ましい。開校まで更に進めて頂きたい。
- ・小中一貫校になれば、合同行事等で教職員の業務の増加が懸念される。保護者や地域住民、卒業生等の協力を仰ぎ、過重負担にならないよう注意が必要である。
- ・平成24年から小中一貫教育に取り組んできたその取り組みは、人的な配置や交流、研修、様々な行事を通して進められ、その有効性を確認してきた。生活スタンダードや授業スタンダードは、義務教育9年間の統一した仕組みにより、子どもたちの健全な成長への指導方針を示した。特に本市の独自の財政措置による「乗り入れ授業」は、小学生の中学進学への不安が軽減され、段差の解消に寄与している。また、小

中学校教員の「目指す子ども像の共有」は、小中一貫教育の要及び推進力となっている。

・さらなる小中一貫教育を進める中、学校規模や児童生徒数の減少傾向を考慮して施設一体型小中一貫教育推進校の設立は、小規模化する学校の活性化や教育内容の充実という課題を克服し、子どもたちの豊かな学びを保障できるものと確信する。市内2校の施設一体型小中一貫教育推進校の設立に向けて、順調に準備が進められた。南花台中学校においては大阪教育大学との共同研究により様々な課題への指導助言を得て、令和6年度の開校をむかえることは評価できる。また、美加の台中学校区においても着実に開校に向けて課題を明確にし、研修や教職員の機運の醸成を図っている。

・市内には他に児童生徒数が減少している小中学校が存在しており、さらなる先を見通した施策の検討が必要である。

・小中一貫教育のメリットを具現化したうえで、その効果を検証できる仕組みを構築し実行するべきである。

・取り組み実績の目的が「教育課程の編成」になっているように感じたが、重要なことは「子どもたちの目指すべき姿への変容」だと思うので、そこは今後検証していく必要がある。

・一貫教育を運営するメリットの一つとして「9年間を見通した子どもの育ち」というものがあると思うが、過去の経験をうまく活用しながらボトムアップ的に成長していく仕組みの実現に期待している。あくまでも目指す先が「高校入試」などになってしまうことのないよう願う。小中一貫して9年間を見据えて取り組みさえすれば、自ずと結果・成果はついてくるものである。

## 目標9 家庭・地域との協働による学校づくりの推進

### 3. 公民館施設と学校の複合化による教育内容の充実

(教育の現状掲載頁 P.38)

・公民館には専門性のある利用者も多い。書道教室利用の方々による児童への書き方の指導等の教育活動が実施され、複合化の意義が窺える。

・余った教室を活用し、児童と交流を図りながら、地域住民に多様な学習の場を提供できることは有効である。

・多数の地域住民の利用が想定されるので、児童が安心して学校生活が送れるよう、また地域住民も安心して利用できるよう、双方の安全性は確保して頂きたい。

・地域住民と学校との協働による教育活動は、子どもたちに地域の再発見や地域愛を育む。また、社会性やコミュニケーション能力の育成にも大きく寄与するものとする。公民館施設を学校の一部に設置することは、その協働による教育活動が容易に行われる条件が整えられる。加賀田小学校と加賀田公民館でコロナ禍の中でもその取り組みを可能な範囲で実施したことは評価できる。成果と課題を整理し、その改善策を示したうえで、他の小学校においても広がることを期待する。

・小学校と公民館の複合化により、運営費やランニングコストの軽減が期待できる。

・地域の方との交流は得るものが多く非常に有意義であり、複合化することで交流が単発的にならないのであればなおさら良い。

・社会資源の活用は子どもたちのより良い育ちと共に地域商店、企業等にとってもCSRの一環として効果的である。

## 目標11 学校教育を支える教育環境の維持・充実

### 3. 施設一体型小中一貫教育推進校の施設整備

(教育の現状掲載頁 P.43)

・小学一年生から中学三年生まで、幅広い年齢の児童生徒が利用する学校になる。安全安心で、良好な教育環境が維持できる施設整備を望む。

・第二運動場についても、これまでの学校施設同様に、防犯面、安全面を最大限に考慮して頂きたい。

- ・新型コロナウイルス感染症等の影響で、施設一体型小中一貫教育推進校（南花台中学校）の開校は、残念ながら令和6年4月1日に延期となったが、その分事業費の精査や丁寧な地域住民への説明機会が得られた。また、第二運動場や放課後児童会の実施設計にも着手し、開校を大いに期待したい。
- ・小中一貫教育を進めてきた河内長野市において、初の施設一体型小中一貫教育推進校となり、その期待は大きい。また、続く美加の台中学校区における推進校の開設も含め様々な成果が期待されるが、その成果や課題を市全体で共有し、他校も含めたさらなる小中一貫教育の推進に邁進することを切に望む。
- ・小中一貫教育推進校の整備については地域住民に対し丁寧な説明を繰り返し整備を進めている。

## 目標 14 社会教育の推進

### 1. 社会教育の推進

(教育の現状掲載頁 P.54)

- ・公民館主催事業の内容によって、参加人数に大幅な差がある。「家庭教育・子育て」で、高向公民館、南花台公民館においては、1事業で参加者が2人と、極めて少人数で気になるところである。
- ・若い世代にも魅力を感じてもらえるような内容、事業を求めたい。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し開館に及んだことは、学習機会を奪われず、利用市民には喜ばしいことであったと思われる。
- ・生涯教育の観点から社会教育の推進は、市政において重要な使命である。その推進のため4つの取組を進めた。社会教育推進の1つとして公民館活動がある。地域における学びの拠点としての役割は大きい。また、コロナ禍においても、感染拡大防止対策を徹底して開館を進めた結果、利用人数や事業数も増加したことは評価できる。
- ・公民館の運営については、各公民館で創意工夫を凝らし、地域や夏休みの子ども対象の事業を地域のニーズに応じ実施計画を立て実施している。夏休みの子ども対象の事業は参加数も多く好評であると聞いている。令和4年度は、昨年度に比べ活動は伸びている。今後、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に十分考慮し、運営にあたることを望む。
- ・公民館における幼児期学齢期の事業や地域団体の活用は盛んであるが、年代で言うと20代～40代の活用人口をどう増やすかが課題である。この年代に目を向ける必要があると考える。

## 目標 14 社会教育の推進

### 3. 公民館と学校の複合化

(教育の現状掲載頁 P.56)

- ・公民館と小学校の複合化において、モデルケースの加賀田の公民館利用者、小学校保護者、地域住民等にアンケート調査を実施したことは望ましい。
- ・複合化を機に、新たなニーズに対応した施設作りを目指して頂き、若い世代の利用者の増加に期待する。
- ・公民館と小学校をつなぐことによるメリットは大きい。様々な面での効果や成果が期待される。先行モデルとして実施した加賀田小学校と加賀田公民館の複合化においては、加賀田小学校複合化整備計画書を策定できた。他の地域も同様に、学校と公民館の複合化を進めていくべきである。それぞれの地域の拠点である小学校と公民館の複合化は、地域の活性化や学校の地域連携に向けての様々な取り組みが期待される。それにより世代を超えたつながりが形成され、児童の減少しつつある学校教育の活性化にもつながる。

## 目標 15 市民の読書活動の推進

### 2. 課題解決型図書館に対応した情報発信や資料提供、各種講座の実施

(教育の現状掲載頁 P.59)

- ・時と場所を選ばずインターネットで閲覧が可能なデジタルアーカイブは、今後ますます需要が増え、広く浸透していくと思われる。反面、システム障害や故障の恐れがある。歴史資料の現物保存、修復は、費用や時間を要しても必須である。
- ・You Tube は若い世代に馴染みが深く、視聴し市の歴史に興味を抱いてもらえる可能性は高い。今後も配

信の継続を希望する。

- ・英語多読は学びの場としてだけでなく、参加者の交流も図れるなど、有意義な講座と思われる。
- ・市民の読書振興に向けた様々な課題解決型の取り組みを実施し、医療・健康・福祉・英語多読などに関する資料の充実をはかれた。特に、本年度郷土歴史資料の修復により市民の財産が増えたことや「歴史講座」の復活、コロナ禍においてもその振興に努めるため創意工夫を行った「河内長野市立図書館デジタルアーカイブ」や「YouTube 歴史講座」などは評価に値する。また、除籍した資料も市立小中学校や子ども・子育て総合センター、コミュニティーセンター等へリサイクルとして提供し、有効活用に努めていることも評価できる。

## 目標 16 図書館や公民館図書室の充実

### 1. ICT を活用した図書館サービスの充実

(教育の現状掲載頁 P.63)

- ・年齢や障がいの有無等、多様な人に利用される図書館においては、非来館型のサービス向上への取り組みは必要である。
- ・レファレンスサービスは優れた支援なので、広く周知して頂きたい。
- ・図書館の利用者カードとマイナンバーカード、交通系 IC カードの連携は、非接触で貸し出しができ、便利なおえ感染対策の面からも有効である。
- ・自衛消防等の訓練や講習、資質・サービス向上目的の研修参加により、来館者にとって安心な読書環境の場が提供できるとと思われる。
- ・すべての市民に平等に読書の機会をはじめとする図書館機能の活用が可能となるように、図書館ホームページを充実させ、非来館型サービスがより図られた。また、ICT 化により、インターネットを利用した情報入手環境や館内での Wi-Fi 利用環境の提供、利用者カードとマイナンバーカードや交通系 IC カードとの連携による非接触のサービスなど新しい生活様式に対応した取り組みを進めたことは、大きな評価に値すべきことである。
- ・図書館の機能の一つである図書を介して人と交流する場として「こもれび広場」の設置も評価する。
- ・職員の研修を充実させ、来館者対応や図書館サービスに関するノウハウや技術、知識の習得は、図書館の運営をささえる重要な取組で、継続的に実施すべきである。

## 目標 17 歴史文化遺産の保存・継承と活用

### 3. 歴史文化遺産の活用の推進

(教育の現状掲載頁 P.69)

- ・岩湧山茅場保全の為必要な茅刈り作業を子どもたちに体験させることで、生きた学習となるのではないかとと思われる。
- ・郷土歴史学習やぐるっとまちじゅう博物館は、机上でなく実際に文化財に触れることができる。小中学生が郷土愛を育み、深められる事業である。
- ・京都国立博物館にて行われた、河内長野市歴史遺産 PR 大使に任命された高校生の解説は、堂々として、観衆を魅了していた。若い世代が市の歴史を伝承し、その発表の機会を設けることは重要である。
- ・河内長野版歳時記は、子どものみならず大人にとっても興味深い。図書館や公民館をはじめ、活用の場の拡大を希望する。
- ・歴史文化遺産は、市民全員の共有の財産であり、その保存、継承は市としての責務である。滝畑ふるさと文化財の森センターやふるさと歴史学習館などの様々な活用事業は、ふるさと意識の高揚に大きく貢献している。
- ・日本遺産の認定を受けた歴史文化遺産をはじめとする多くの遺産の保有は、河内長野市の強みである。これを、教育分野、観光分野、景観分野、地域づくり分野に活用し、本市の魅力の宣伝とふるさと愛の育

成に役立てている。

・河内長野の未来を担う子どもの育成は、教育委員会の大きなミッションであり、歴史文化遺産をさらに教育分野に活用する具体的取り組みを模索し、河内長野を愛する子どもの育成に努められたい。その折、子どもたちが主体的に取り組む行える活動の実施が重要である。

## **目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進**

### **1. スポーツ普及啓発事業の実施とスポーツ活動の普及・振興**

**(教育の現状掲載頁 P. 75)**

・地域スポーツの中核的役割を担うスポーツ推進委員の協力により、様々なスポーツ普及啓発事業が実施できたことは、生涯スポーツ社会の観点からも有効である。

・学校におけるスポーツ普及啓発活動は、子ども達にスポーツの楽しさを伝えるうえで望ましく、実施校の増加を希望する。

・学校開放事業において、学校開放運営管理委員会の設置は、適正な運営、団体間の各種調整等、必要であると思われる。

・スポーツは、体力向上だけでなく、精神的な充実感や他者への尊重や協調性、思考力判断力を育成し、人と人との交流など様々な効果が期待される。その意義を踏まえたいうで様々な啓発事業や普及に努力していることは評価できるが、人口減少に伴い、スポーツ人口の減少は否めない。

・学校におけるスポーツ普及啓発については、各連盟からの指導者派遣により子どものスポーツ活動の機会の保障される取り組みは評価できる。

## **目標 18 スポーツ施設の充実と生涯スポーツの活動の推進**

### **3. シティマラソン大会の開催**

**(教育の現状掲載頁 P. 80)**

・本市らしい自然溢れるコースは、他市のランナーから見ても魅力に満ちており、市の資源を活かしたシティマラソンといえる。今後も状況に応じ、コース設定や運営方法を見直しながら、安心安全なマラソン大会の開催を望む。

・モックルコインを利用できる飲食ブース等の出店は経済効果も期待でき、継続して頂きたい。

・コロナ禍の中、感染防止対策を取りながらの66回を数える歴史ある河内長野シティマラソンが本年も実施されたことは評価できる。

・コース変更により、ランナーの安全性が確保された。従来のコースより経済的効率的な実施となり、地域社会への影響も抑えられたことは評価できる。

・部門の再検討の必要性を感じる。中学生や小学生部門がないのが寂しく残念である。

・シティマラソンは参加者数が多く人気があるので、とても良い取り組みである。

## **目標 20 子どもたちの放課後の育ちの保障**

### **1. 放課後児童会の適切な運営**

**(教育の現状掲載頁 P. 88)**

・利用児童増加に鑑み、障がい児に対してきめ細やかな支援を行う為の加配は、安全・安心な運営上必要である。併せて、当該児童にとって、ソフト・ハードの両面で望ましいことである。

・保育士等处遇改善臨時特例交付金を活用しての、支援員・補助員の処遇改善は有効である。

・放課後児童会を利用する家庭が増え、児童数も昨年より増加している。本年度もコロナ禍においても工夫を凝らし、子どもたちの居場所を確保できたことは評価できる。また、障がい児に対するきめ細かな支援に対応するための補助員を加配した。今後も働く保護者が安心できる児童会運営をお願いしたい。

・入会児童数の増加に伴う千代田放課後児童会の施設設備改善工事が実施された。今後も小中一貫校の開校や各児童会の入会児童数の増加に伴い、計画的に施設の改善整備に努めていただきたい。

・児童会の活動については、その充実を目指し、教職を目指す大学生や高校生の協力を得るシステムを構

築してはどうか。

- ・市内に 31 クラスの教室を設置し、待機児童なしでの運営は保護者にとってありがたいことである。

## 目標 22 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり

### 3. 新・放課後子ども総合プランの充実

(教育の現状掲載頁 P.95)

- ・通常期の放課後こども教室は、地域性や各校の事情もあるのか、実施回数にばらつきが見られる。
- ・地域住民と交流を図りながら体験活動が出来る機会なので、多数の参加を望みたい。
- ・夏季休業時の、大学生、高校生による協力、また、キックスやイズミヤゆいテラス、さくら等、学校以外の場所での開催は、目先が変わり、長期休暇中の子ども達には新鮮であったと思われる。
- ・放課後子ども教室事業については、本年度も感染症対策の徹底や開催時期の調整により、13 小学校において 68 回の教室を実施したことは、地域の方から様々な貴重な体験の機会を得たとともに、子どもたちと学校と地域のトライアングルが形成され、地域の学校としての良好な関係作りができた。
- ・小規模の学校については、実施学年の拡大を検討すべきである。
- ・夏季休業中においても、放課後児童会やその他の場所での「放課後子ども教室」の実施や大学生や高校生とのコラボによる理科教室や工作、ペン教室等の「夏休み子ども体験教室」も実施され、充実してきていることは評価できる。

## 目標 22 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり

### 4. 子どもの体験活動機会の提供

(教育の現状掲載頁 P.97)

- ・楽習室が発足された頃と現代では、時代背景や子供を取り巻く家庭環境も様変わりした。楽習室実行委員会を主軸に、その時々状況に合わせ、地域と家庭、学校が繋がり合う事業のあり方を、協議しつつ継続して頂きたい。
- ・昨年度はコロナ感染対策のため、一切の活動が行われなかったが、本年度再活動できたことは喜ばしいことである。
- ・体験活動の実施は、技術や知識を学ぶだけでなく、思考力や活用力、人間関係調整力、自己肯定感などの生きる力の育成にも寄与する。さらなる充実が望まれる。
- ・放課後子ども教室事業と土曜学習事業の差別化・実施主体の明確化を図るべきである。また、同系統の事業であれば整理すべきと考える。
- ・子どもの体験活動を習い事として継続的に実施することを希望する。

## 目標 23 多文化共生と国際交流の推進

### 1. 国際化に対応できる人材育成

(教育の現状掲載頁 P.99)

- ・「こどもえいご村」は、英語に抵抗のない幼児期から、言語・異文化に親しむ機会であり、教科学習でなく、遊び感覚で英語に触れられる貴重なイベントである。
- ・国際化・グローバル化に対応できる能力の醸成は、これからの社会を豊かに生き抜くためには必要不可欠である。「河内長野市英語村構想」に基づく「こどもえいご村」は参加体験型英語イベントであり、幼児期から広く市民に言語・異文化に触れる機会を提供している。
- ・小学校 3 年生から外国語活動が教育課程に取り入れられた。学校での英語や外国文化に対する興味関心の育成をもとに、小学校・中学校の英語教育との連携を探り、主体的総合的な取り組みの実施を期待する。